

住宅地における住民による共空間管理

○東北大学大学院 学生員 佐々木麻理
東北大学大学院 正会員 平野 勝也

1. はじめに

現代社会において、生活様式の変容に伴い、都市部のコミュニティの崩壊が叫ばれ、問題視されている。ただし、戸建て住宅地では、集合住宅に比べて、住民の移動が身軽でないため、コミュニティが再形成される可能性が高いと言われて¹⁾いる。

戸建て住宅地において、視覚的に共有される住宅の外構および共有の空間などの共空間を、住民が管理することがある。実際には、積極的に管理する人とそうでない人、そして積極的に管理される住宅地とそうでない住宅地が存在する。この管理の差は、どのような状況や条件で決定していくのだろうか。

住宅地における共同管理の現状を取り上げた既往研究には、1980年代に供給されはじめたコモンスペースを共有する住宅地における共同管理についてのもの^{2), 3), 4), 5)}や、住宅地の街並みに貢献する管理行動についてのもの⁶⁾があるが、他の住民の意見・行動の傾向と、それに影響される住民の意見・行動との相互的な関係に注目した研究は見当たらない。この相互的な関係に注目すると、人間行動はどのような枠組みで捉えることができるだろうか。

2. 社会的ジレンマ

2者間に起こる、相互的な利益の葛藤状態を扱うものに、囚人のジレンマがある。管理を行うかどうかにより、住民が得られる利益が変わると考えると、この枠組みで捉えられそうである。しかし、本研究で対象としているのは特定の2者間における葛藤ではなく、多人数の間に起こる問題である。

3人以上の間に起こる囚人のジレンマは、社会的ジレンマと呼ばれている。まず、林らによれば、囚人のジレンマ状況は以下のように定義できる。「①両者がそれぞれ「協力」「非協力」の選択を行う。②いずれにとっても、相手の選択に関わらず、協力よりは「非協力」の選択を行った結果として、より大きな利益を得ることができるが、双方が「協力」の選択を取った場合に比べて得られる利益が少ない。」⁷⁾また、Dawes⁸⁾は、囚人のジレンマと比べた社会的ジレンマの特徴が、競争的反応の結果は大多数のメンバー間に拡散すること、協力しないこと

が他者に知られる可能性が低いこと、そして相手のプレーヤーの反応に応じて反応を変えることで、相手の反応をコントロールすることができないことの3点であると指摘している。

社会的ジレンマとは、山岸によれば、「①一人ひとりの人間が、協力行動か非協力行動のどちらかをとる。②そして、一人ひとりの人間にとって、協力行動よりも非協力行動を取るほうが望ましい結果を得ることができる。③しかし、全員が自分にとって個人的に有利な非協力行動をとると、全員が協力行動をとった場合よりも、誰にとっても望ましくない結果が生まれてしまう。」⁹⁾状況である。ここで、協力行動とは、一人ひとりがこうすればよいと分かっていることと定義されている。

社会的ジレンマは、社会心理学、経済学、進化生物学など幅広い学問分野で取り上げられてきたが、藤井は、さらに交通、都市、環境、政治などの研究領域において適用することを提案している¹⁰⁾。

3. 研究の目的・対象

本研究は、人びとが管理を行うようになるまでの過程を社会的ジレンマとして記述することが妥当であるかどうかの検討を目的とする。また、都市内戸建て住宅地の住民を構成員として想定し、構成員が共空間を管理する行動を対象とする。

4. 検討

4.1 社会的ジレンマという枠組みでの解釈

社会的ジレンマの枠組みで住宅地の問題を解釈すると、各世帯が自分の利益や都合だけを考えて合理的な選択行動をとることで、住宅地全体にとって望ましくない状況となってしまっている、と記述できるのではないだろうか。まずは、住民による管理において、予想される、または報告されている問題点を、以下に示す。

- (1) 共同の清掃がある住宅地において、共働きである、高齢である、単身赴任者であるなど物理的に管理に参加することが困難なため、管理に参加できない人がいる。
- (2) 早起きが苦手なので、早朝ではなく前日の深夜にゴミを捨てる人がいるため清潔さが保たれない。
- (3) ある世帯が個別の主張を優先して外壁の色を決め

ると、住宅地全体はまとまりのない景観になってしまう。
(4) 共同清掃に参加していた世帯が、他の世帯が清掃に参加しないことを理由に清掃を行わなくなってしまう。

(1) における協力行動は、共同清掃へ参加することである。しかし、管理に参加することが困難な住民は、協力か非協力かを選択できない状況にあるので、これは、社会的ジレンマ状態とは言えない。この問題は、全員が共同の管理に参加できることを前提とした制度に問題がある。また、こうした状況は、管理における労働の負担が公平に配分されおらず、不公平感を生む原因となる。

(2) における協力行動は、カラスにゴミを荒らされないようにするために、早朝にゴミ捨てを行うことである。ある住民は早起きが苦手なのでゴミ捨てを深夜に行うという非協力行動をとるとき、ひとり分のゴミを荒らされることによる汚れは許容できたとしても、全員がゴミを深夜に出すと、翌朝には汚さは壊滅的状況になり、全住民が不愉快な思いをしなければならなくなる。

(3) では、住宅地全体のまとまった景観のためには、外壁の色をそろえることが協力行動である。しかし、自分にとっては個性の主張をして目立ちたいという欲求があるので、自分だけが外壁の色を変えるという非協力行動をとる。この行動を構成員全員がとると、住宅地全体が個性を主張するので、特定の住宅の個性は埋没し、目立つことはできない。したがって、住宅地全体はまとまった景観にはならず、ある住宅が目立つこともできないという状況に陥る。これは社会的ジレンマとして捉えられるだろう。

(4) では、住宅地全体が清潔かつ快適であるために、全員が共同管理を行うことが協力行動である。しかし、一人くらいは参加しなくとも清潔さと快適さは確保できるだろうというただ乗りの考えを持つ人間が、参加しなくなる。(1) とは異なり、どの住民も協力か非協力かを選択できる状況である。非協力行動をとる人間が少数派ならば共同管理は成立し、清潔で快適な住環境は保てるが、非協力行動をとる人間が多数派になり、さらに全員が非協力行動をとるようになると、共同管理体制は崩れ、住宅地の清潔さと快適さも維持できなくなるという社会的ジレンマに陥るだろう。

4.2 利得行列での記述

では実際に、社会的ジレンマとして捉えられそうな問題が、利得行列でどのように表せるのか、(2) を例に考察していく。住民が受ける効用は、必ずしも利己的なものだけではなく、利他的なものもあると仮定する。自分がゴミを深夜に出すことで、他の住民から非難される、良心が痛むなどの負の利益が将来的に発生し、その負の

利益の方がゴミを深夜に出す利益よりも大きければ、社会的ジレンマは起こらないということが予想される。または、自分が樂することによる満足感よりも、住宅地全体が清潔に保たれることの満足感の方が大きいと判断するならば、協力を選ぶだろう。したがって、住民にとっての利得において、同じ非協力行動をとることが生み出す目の非協力の利益と、将来他の住民からの報復として受けれる負の利益との和により、利得行列の構造が變化してしまうのである。

5.まとめ

住民の管理行動における問題は、社会的ジレンマ問題として捉えられる側面があることが示された。問題には、不公平感として記述できるものがある。そこで、管理行動における複雑な問題を解決するには、社会的ジレンマ問題であるものとそうでないものを峻別していくことで、効果的な策を提示できる可能性があるだろう。例えば、不公平感の問題を解決するためには、全員が参加できないことを前提とし、参加できない人は、住宅地全体のために管理への参加以外で貢献するという体制をとることが望ましいだろう。この考え方では、豊かなコミュニティを目的とした地域通貨の導入などが有効であろう。社会的ジレンマの解決策に関しては、近年交通計画の分野で報告されている事例を参考に⁹⁾検討できそうである。また、社会的ジレンマ問題として捉えた問題については、利得行列としてより厳密に検討することも、有効となるだろう。

参考文献

- 1) 奥田道大ら「コミュニティの社会設計」、有斐閣、1982
- 2) 乾康代ら「戸建て住宅地におけるコモンスペースによる空間構成と利用実態」、日本建築学会論文報告集、第518号、pp.205-212、1999
- 3) 乾康代ら「コモンスペースをもつ戸建て住宅地における居住者の管理を支える条件」、日本建築学会論文報告集、第531号、pp.171-178、2000
- 4) 乾康代ら「コモンスペースをもつ戸建て住宅地を対象とした居住者によるコモン管理の経年変化」、日本建築学会論文報告集、第560号、pp.207-212、2002
- 5) 斎藤弘子「戸建て住宅地の住環境管理からみた居住者の側面と形成要因」とその規定要因、日本建築学会論文集、第505号、pp. 143-149、1998
- 6) Robyn M. Dawes, Social Dilemma, 1980, Annual Review of Psychology, vol.31, 169-193
- 7) 林直保子ら、「ネットワーク型囚人のジレンマ:戦略のシミュレーション」、社会心理学研究 第8巻、第1号、pp. 33-43、1993
- 8) 山岸俊男『社会的ジレンマのしくみ』、サイエンス社、1999, p. 17-18
- 9) 藤井聰『社会的ジレンマの処方箋 都市・交通・環境問題のための心理学』、ナカニシヤ出版、2003